



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 中日本鋳工株式会社

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,654	△22.0	△51	—	△3	—	27	△87.6
24年3月期	4,685	26.6	151	264.2	176	124.7	221	120.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.45	—	1.1	△0.1	△1.4
24年3月期	11.67	—	9.3	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,679	2,489	43.8	131.26
24年3月期	5,224	2,368	45.3	124.89

(参考) 自己資本 25年3月期 2,489百万円 24年3月期 2,368百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36	△112	612	1,485
24年3月期	366	△198	128	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△5.8	10	△15.5	35	12.7	25	2.3	1.32
通期	4,000	9.4	80	—	120	—	100	263.3	5.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	19,110,000 株	24年3月期	19,110,000 株
25年3月期	146,782 株	24年3月期	142,640 株
25年3月期	18,965,212 株	24年3月期	18,970,061 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、復興関連需要等を背景として緩やかな回復の動きが期待されたものの、欧州債務問題に伴う世界的な金融不安に加え、中国などアジア主要新興国の経済成長鈍化により景気の下振れ懸念が強まるなど、依然として不透明な状況が続いておりました。そのようななか、昨年末の政権交代に伴い、デフレ脱却と維持的な経済成長実現のため大胆な金融緩和及び財政出動を中心とする経済政策の実現に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復するなど、景気回復への明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境のなか、鑄造業界をとりまく経営環境は、主要需要先である自動車関連は堅調な推移を続けてきたものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速の影響により需要調整局面が長期化しております。当社におきましては、中国経済の鈍化、さらに日中関係の悪化により当社の主要需要先の販売・生産の縮小の影響を大きく受けております。営業活動におきましては積極的な提案営業活動の推進、生産活動におきましては生産性向上活動及び品質向上活動の強化、徹底した製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社の売上高は、3,654百万円と前年度に比べ1,030百万円、率にして22.0%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少が大きく影響し、製造経費、販売管理費を吸収するまでに至らず3百万円（前事業年度は176百万円の経常利益）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益55百万円等の計上により27百万円（前事業年度は221百万円）となりました。

②次期の見通し

国内及び海外の経済見通しにつきましては、緩やかな景気好転の兆しが見えてまいりましたものの、円安による原油価格・原材料・電気料金の高騰の影響、欧州債務問題の長期化、先進国における財政問題の深刻化等が懸念され、今後の経済活動全般に影響を与えるものと思われまます。

当社はこのような経済環境のもと、既存取引先及び新規取引先へのさらなる提案営業活動の強化を図るとともに製造活動におきましては、生産性向上と品質向上及び徹底した製造原価及び販売管理費の削減により収益力の改善に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,000百万円、経常利益は120百万円、当期純利益は100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、245百万円増加の2,675百万円となりました。これは、主に現金及び預金が537百万円増加し、受取手形及び売掛金がそれぞれ91百万円、164百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、209百万円増加の3,004百万円となりました。これは、主に機械装置が128百万円、投資有価証券が171百万円増加し、建物及び建設仮勘定がそれぞれ33百万円、53百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は5,679百万円となり、前事業年度末と比較し、455百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、4百万円減少の1,530百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ219百万円、98百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係支払手形がそれぞれ215百万円、153百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、339百万円増加の1,660百万円となりました。これは、主に長期未払金及び退職給付引当金がそれぞれ66百万円、46百万円減少、長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ398百万円、49百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,190百万円となり、前事業年度末と比較し、335百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、120百万円増加の2,489百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金92百万円、当期純利益の計上により利益剰余金27百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、36百万円（前年同期は366百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益50百万円、売上債権の減少額255百万円、仕入債務の減少額317百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、112百万円（前年同期は198百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出414百万円、投資有価証券の売却による収入435百万円および有形固定資産の取得による支出130百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、612百万円（前年同期は128百万円の収入）の収入となりました。これは長期借入れによる収入990百万円および長期借入金の返済による支出376百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,485百万円となりました。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 上記表はいずれも財務数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 前事業年度から初めてキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度前は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。しかし、近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。事実、第3四半期以降の売上減少は、中国市場の非買運動による影響を大きく受けております。

③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

④人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等への製品転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて国内外の景気後退の影響を受け収益性の減少を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦略に展開して活動しております。今年度は、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、鑄造技術面を生かした提案営業を強化して、新規並びに既存取引先よりの新規製品受注拡大に努めております。また、製造面では、徹底したロス削減活動による製造経費の削減と素材から加工の一貫生産体制の強化を図り、コスト低減を推進しております。また、管理面のさらなる強化による品質向上に努めております。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,671	1,485,911
受取手形	※3 221,994	※3 130,409
売掛金	967,359	803,132
商品及び製品	50,273	53,730
仕掛品	162,112	127,736
原材料及び貯蔵品	30,913	27,034
前渡金	15	15
前払費用	665	752
繰延税金資産	44,256	24,405
未収消費税等	—	11,439
その他	3,851	11,170
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,429,913	2,675,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 833,899	※2 800,082
構築物(純額)	1,852	1,744
機械及び装置(純額)	456,810	585,131
車両運搬具(純額)	722	479
工具、器具及び備品(純額)	19,760	14,620
土地	※2 507,104	※2 507,104
建設仮勘定	60,830	7,549
有形固定資産合計	※1 1,880,981	※1 1,916,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 865,429	※2 1,036,690
出資金	6,080	6,080
長期前払費用	11,755	8,966
保険積立金	20,279	22,661
前払年金費用	—	3,221
その他	9,903	9,903
投資その他の資産合計	913,447	1,087,522
固定資産合計	2,794,428	3,004,235
資産合計	5,224,342	5,679,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ³ 685,846	※ ³ 466,585
買掛金	276,400	178,079
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 278,916	※ ² 493,965
未払金	※ ² 103,202	※ ² 89,712
未払費用	79,717	72,680
未払法人税等	7,506	6,121
未払消費税等	25,916	—
預り金	5,565	1,482
前受収益	3,323	3,323
賞与引当金	32,524	29,015
設備関係支払手形	※ ³ 35,683	※ ³ 189,200
流動負債合計	1,534,603	1,530,166
固定負債		
長期借入金	※ ² 1,023,579	※ ² 1,421,659
繰延税金負債	49,281	99,133
退職給付引当金	46,471	—
役員退職慰労引当金	68,199	73,248
資産除去債務	10,110	10,110
長期未払金	※ ² 113,671	※ ² 46,700
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,320,968	1,660,506
負債合計	2,855,571	3,190,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△182,916	△155,390
利益剰余金合計	△115,215	△87,690
自己株式	△10,777	△10,963
株主資本合計	2,276,844	2,304,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,925	184,916
評価・換算差額等合計	91,925	184,916
純資産合計	2,368,770	2,489,100
負債純資産合計	5,224,342	5,679,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,685,103	3,654,714
売上原価		
商品期首たな卸高	8,629	20,239
製品期首たな卸高	31,658	30,034
当期商品仕入高	72,900	63,728
当期製品製造原価	4,040,096	3,257,210
合計	4,153,286	3,371,213
商品期末たな卸高	20,239	19,799
製品期末たな卸高	30,034	33,931
売上原価合計	※1 4,103,012	※1 3,317,482
売上総利益	582,090	337,232
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	173,507	139,337
役員報酬	24,259	25,763
給料及び手当	63,999	64,323
賞与引当金繰入額	5,601	9,661
退職給付費用	6,272	7,501
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	15,047	10,498
減価償却費	7,179	6,186
租税公課	11,356	9,375
支払手数料	49,599	47,307
その他	66,664	62,074
販売費及び一般管理費合計	430,371	388,914
営業利益	151,718	△51,682
営業外収益		
受取利息	107	170
有価証券利息	—	580
受取配当金	17,687	19,976
固定資産賃貸料	43,383	43,292
助成金収入	—	3,423
保険解約返戻金	—	9,528
雑収入	1,387	4,360
営業外収益合計	62,564	81,331
営業外費用		
支払利息	17,374	18,454
債権売却損	12,105	6,317
固定資産賃貸費用	7,026	6,827
雑支出	1,097	1,471
営業外費用合計	37,603	33,071
経常利益	176,679	△3,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,913	—
投資有価証券売却益	21,196	55,493
受取保険金	736	—
特別利益合計	24,846	55,493
特別損失		
固定資産処分損	※2 2,825	※2 772
投資有価証券売却損	12,275	611
投資有価証券評価損	5,966	—
特別損失合計	21,067	1,383
税引前当期純利益	180,458	50,687
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,311
法人税等調整額	△44,256	19,851
法人税等合計	△40,989	23,162
当期純利益	221,447	27,525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△404,363	△182,916
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
当期変動額合計	221,447	27,525
当期末残高	△182,916	△155,390
利益剰余金合計		
当期首残高	△336,663	△115,215
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
当期変動額合計	221,447	27,525
当期末残高	△115,215	△87,690
自己株式		
当期首残高	△10,416	△10,777
当期変動額		
自己株式の取得	△361	△185
当期変動額合計	△361	△185
当期末残高	△10,777	△10,963
株主資本合計		
当期首残高	2,055,758	2,276,844
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
自己株式の取得	△361	△185
当期変動額合計	221,086	27,339
当期末残高	2,276,844	2,304,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,261	91,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,335	92,990
当期変動額合計	△24,335	92,990
当期末残高	91,925	184,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,261	91,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,335	92,990
当期変動額合計	△24,335	92,990
当期末残高	91,925	184,916
純資産合計		
当期首残高	2,172,020	2,368,770
当期変動額		
当期純利益	221,447	27,525
自己株式の取得	△361	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,335	92,990
当期変動額合計	196,750	120,330
当期末残高	2,368,770	2,489,100

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	180,458	50,687
減価償却費	238,737	183,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,920	△54,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,966	—
固定資産処分損益 (△は益)	2,825	772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,436	△46,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,504	△3,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,885	5,049
受取利息及び受取配当金	△17,794	△20,727
支払利息	17,374	18,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△421,417	255,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,188	34,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,568	△317,581
未払金の増減額 (△は減少)	16,789	△13,490
未払費用の増減額 (△は減少)	24,739	△6,742
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,697	△25,916
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△11,439
その他	589	△6,839
小計	371,378	38,112
利息及び配当金の受取額	17,794	20,727
利息の支払額	△19,914	△18,725
法人税等の支払額	△2,340	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,918	36,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,761	△130,853
投資有価証券の取得による支出	△259,795	△414,374
投資有価証券の売却による収入	180,485	435,059
保険積立金の積立による支出	△2,381	△2,381
長期前払費用の取得による支出	△6,347	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,800	△112,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,187,100	990,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,215	△376,871
自己株式の取得による支出	△361	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,523	612,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,641	537,239
現金及び現金同等物の期首残高	649,180	948,671
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,849	—
現金及び現金同等物の期末残高	948,671	1,485,911

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は、1,982千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,082,911千円	3,262,302千円

※2 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

このうち1年内返済予定長期借入金167,508千円、長期借入金736,482千円、未払金46,700千円及び長期未払金93,400千円の担保として下記のとおり提供しております。

(当事業年度)

このうち1年内返済予定長期借入金187,978千円、長期借入金712,962千円、未払金46,700千円及び長期未払金46,700千円の担保として下記のとおり提供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37,914千円	34,318千円
土地	489,689千円	489,689千円
投資有価証券	149,229千円	151,674千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,129千円	4,600千円
支払手形	182,295千円	137,912千円
設備関係支払手形	1,145千円	121,746千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,299千円	6,578千円

※2 内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	183千円	一千円
機械装置及び運搬具	699	0
工具、器具及び備品	1,942	772
計	2,825	772

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,860	6,780	—	142,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,640	4,142	—	146,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	124円89銭	131円26銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,368,770	2,489,100
普通株式に係る純資産額(千円)	2,368,770	2,489,100
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	142	146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,967	18,963

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11円67銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	221,447	27,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,447	27,525
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,970	18,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

平成25年3月期 決算発表(参考資料)

平成25年5月10日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成21年3月期	3,250	△338	△304	△559
平成22年3月期	2,080	△335	△274	△288
平成23年3月期	3,721	39	77	103
平成24年3月期	4,685	151	176	221
平成25年3月期	3,654	△51	△3	27

(注) 23年3月期以前につきましては、連結財務諸表の数値であります。

2. 次期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	1,900 △5.8	10 △15.5	35 12.7	25 2.3
通 期 対前年同期比 (%)	4,000 9.4	80 —	120 —	100 263.3

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	1,920	48.0	△4.9
油圧部品	1,600	40.0	40.0
汎用エンジン部品	48	1.2	△25.3
電機部品	32	0.8	63.2
ポンプ部品他	400	10.0	△2.4
合 計	4,000	100.0	9.4

4. 設備投資額

当事業年度は、鑄造設備(ACE冷却ライン込み置きライン追加工事)187百万円、加工機械51百万円、金型21百万円など総額269百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成25年3月期(実績) 235百万円
 平成26年3月期(通期予想) 220百万円

以上